

民間では利益が出たとき、マイナスとなったとき必ずその要因を考える。本市においても、事業評価を行い、絶えず見直しを行うべきではないか。改革のために、民間を含めたプロジェクトチームを設置してはどうか。

【答】 行財政改革については、行政改革大綱案に基づき全庁職員一丸となって取り組んでいきたい。職員には、1人ひとりが使命感、責任感とプロ意識を持ち取り組むよう指示するとともに、能力成果主義に基づいた視点で対応していきたい。歳出の見直しについては、「構想日本」では事業仕分けが示されているが、このように厳しく行っていきたい。事業評価については、職員1人ひとりから改革の提案を求めたい。山田方谷の言う「理財をやるものではなく、内に窮するのではなく、事の外に立ったものを判断せよ」という立場で将来を見据えた判断をしたい。プロジェクトチームについては、全庁を網羅した行財政改革推進本部の下部組織である幹事会を通じて改革の

火が燃え上がるよう努力したい。(市長)

村木 理英

障害者自立支援法について

【問】 4月から障害者自立支援法がスタートするが、この制度の中に地域生活支援センターが行う地域生活事業があり、どのような事業を行うかは市町村に委ねられている。実施期間は平成18年9月末までの半年間であり、この間に事業を行うと国から補助を受けることができる。補助があると十分に事業の基礎をつくってもらいたい。

【答】 地域生活支援センターには専門職員を配置し、医療、福祉及び地域の社会基盤との調整等を計画している。地域支援事業には、相談支援、医療支援など障がい者(児)が自立した社会生活を営み、安心して暮らすことができる地域社会を構築しようとするものである。国の補助限度額は、600万円であり、状況

見極め適切に対応していきたい。(市長)

今後の指定管理者制度の運用について

【問】 市の「公の施設」を、市が指定した団体に管理を任せる指定管理者制度について、何を指標、目的として行っていくのか。

【答】 指定に当たっては地元法人を指定するのか、広く公募するのか。この制度は、活用の仕方によっては地元の活性化に大きく寄与する。効率だけを優先するのでなく、地域を育てるという意識を進めるべきではないか。

【問】 指定管理者の指定は、原則として地域を限定せず広く公募することとしているが、施設の設定目的など特別な理由があるときは、公募以外の方法で行う。指定に当たっては公共性、平等性な



指定管理者の指定にされた「きよね夢てらす」

どが確保され、住民サービスの向上を図ることができ、ローコストな団体を選定していきたい。なお、地元根づいた施設については、地元団体を育てるとともに、優先して指定したい。(市長)

赤澤 康宏

財政状況について

【問】 合併後、財政状況が急激に厳しくなってきた。さらに、きびアリーナなど大型建設事業の起債の返還も始まる。平成18年度予算では、事業の見直し、イベントの統合や廃止、各種

【答】 厳しい財政状況であるが、できるだけ住民サービスが低下しないよう将来を見据え財政運営をやっていきたい。大型事業については、公債費の返還のピークが平成20・21年となることから、事業のピークが重ならないよう計画している。まちづくり基金については、道路改良、清音駅東地区整備、岡谷コミュニティハウス、ケーブルテレビ普及事業等への充當を予定

している。(市長)

消防受託事務廃止後の体制については、厳しい財政状況を乗り切るため、消防も可能な部分で協力しようとするものである。防災行政無線については、1つの市においては1つの周波数しか使用できないためやむを得ない措置である。防災行政無線並みの効果は期待できないが、各分団に5基のトランシーバーを配備するよう計画している。

荒木 勝美

平成18年度予算編成について

【問】 各委員会で財政状況の説明があり厳しい状況と認識したが、厳しい中で重点を置いて予算編成をした事業はなにか、今年度どのようなまちづくりをしていこうとしているのか。

市民の要望が強い救急医療施設を早く建設するため、清音神在線は2期工事で計画している高深川から東の部分の道路を先に行い、橋

を後で行うよう優先順位を変えたらどうか。順位を変えることにより、市民ニーズと補助事業の採択要件両方をクリアすることができると。市長は市民と行政との協働のまちづくりを唱えているが、協働の基礎となる敬老会や婦人会など各種団体補助金やイベント等が少額であるにもかかわらず削減、廃止されている。言葉とは裏腹な予算が組まれている。

【答】 予算編成に当たっては、新市まちづくり計画と合併協定書を指針とし、限られた財源の中で重点配分と効率化を図るため最小限の事業を選択した。歳入については市税、地方交付税等が減少し、歳出では過去の借入金の償還や社会保障関係経費の自然増が見込まれ、基金を取り崩した編成とした。行政と協働による市民が主役のまちづくりを基本とし、人に優しいまちをつくらせていきたい。

清音神在線については、橋を1期工事で、道路部分を2期工事として建設することで国の採択を受けてい

大熊 公平

農業政策について

【問】 外に対し、認定農業者と集落営農組織だけを農業の「担い手」と位置づけ新たな所得政策が始まるうとしている。また、内では過疎化が進む中で地域農業の「担い手」対策など、これらの人材の確保、育成への取り組みはどうか。

【答】 担い手対策については、個人認定農業者の育成には限界があることから、小規模農家も担い手として参加できる集落営農への取



苗床作業に取り組む営農組合組織

り組みを推進したい。土地利用型農業については、水稲、麦、大豆に加え、地域でまとまった無農薬米等の推進など付加価値を高めていくとともに、地域に合った作物の導入を検討したい。優良農地の保全については、国の施策の恩典が受けられるよう協力いただき保全していきたい。(市長)

新たな歳入の確保対策について

【問】 厳しい財政状況から、歳出を絞り込むことが必要であるが、少しでも収入を確保していくことも目標に

【答】 形勢の仕様が厳しいから、このほか、人口減少時代の将来構想について質問をしています。(市長)